

基本情報(令和5年4月1日現在)

法人の基本情報				
法人名	社会福祉法人兵庫県社会福祉事業団			
所在地	兵庫県神戸市西区曙町1070			
連絡先	電話: 078-929-5655	ホームページ	https://www.hwc.or.jp	
	FAX: 078-929-5688	アドレス		
団体所管課	福祉部地域福祉課 (電話:078-929-5655)			
設立年月日	昭和39年7月1日	代表者	理事長 藪本 訓弘 (元 兵庫県健康福祉部長)	
基本財産	11,000 千円			
県出資(出捐)額 (県全体:統合前込)	10,500 千円	他の出資(出捐)者		
	(0 千円)	出資(出捐)額	千円	千円
	比率 (県全体比率)	95.5 % (%)	比率	%
役員数	14 人	職員数	1848 人	
うち常勤役員	7 人	うち常勤職員	1666 人	
設立目的	多様な福祉サービスが、その利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援するとともに、兵庫県及び兵庫県内各市町との密接な連携の下、広く県民福祉の向上と増進に寄与することを目的とする。			
主な事業内容	兵庫県が設置したリハビリ病院、福祉のまちづくり研究所、障害者職業能力開発施設、障害者スポーツ施設、児童心理治療施設、こども発達支援センターなどの指定管理施設を13施設、並びに特別養護老人ホームや障害者支援施設などの自主運営施設を73施設運営している。			
役職員の状況				
役員				
平均年齢	62.5 歳	平均年収(千円)	7,789 千円(支給実人数 4 人)	
常勤役員	7 人	非常勤役員	7 人	
うち県派遣	1 人 (14.3 %)	うち県派遣	0 人 (%)	
うち県OB	4 人 (57.1 %)	うち県OB	3 人 (42.9 %)	
職員				
平均年齢	42.0 歳	平均年収(千円)	5,010 千円(支給実人数 1559 人)	
常勤職員	1666 人	非常勤職員	182 人	
うち県派遣	4 人 (0.2 %)	うち県派遣	0 人 (%)	
うち県OB	2 人 (0.1 %)	うち県OB	3 人 (1.6 %)	

注) 「平均年収」は、常勤役職員が令和4年度に当該法人から得た報酬、給料、諸手当の合計額を支給実人数で除した額

財務状況(単位:千円)					
区分	H30 決算	R1 決算	R2 決算	R3 決算	R4 決算
総資産	22,309,017	23,146,194	24,366,932	24,181,771	24,010,468
負債総額	4,508,422	4,955,811	6,167,604	5,667,463	5,524,451
正味財産(純資産)	17,800,595	18,190,383	18,199,328	18,514,308	18,486,017
うち基本財産	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000
その他正味財産	17,789,595	18,179,383	18,188,328	18,503,308	18,475,017
一般正味財産 (利益剰余金、次期繰越活動増減差額)	-	-	-	-	-
当期収入計 A	19,336,205	19,033,239	19,453,356	19,578,050	19,900,081
うち県からの収入額計	2,082,716	1,794,802	2,753,618	2,343,287	2,373,174
県支出割合(%)	10.77	9.43	14.15	11.97	11.93
当期支出計 B	18,585,298	18,299,840	19,058,859	18,854,055	19,646,735
当期収支差額 C(A-B)	750,907	733,399	394,497	723,995	253,346
県からの財政支出計 (対前年度比:%)	2,082,716 (97.8)	1,794,802 (86.2)	2,753,618 (153.4)	2,343,287 (85.1)	2,373,174 (101.3)
うち委託料	1,396,879	1,379,954	1,421,784	1,442,809	1,455,706
うち補助金	675,171	412,666	1,331,834	900,478	917,468
小計	2,072,050	1,792,620	2,753,618	2,343,287	2,373,174
その他短期貸付金等	10,666	2,182	0	0	0
その他					
県からの長期貸付金残高	0	0	0	0	0
損失補償等契約に係る債務残高	0	0	0	0	0
正味財産の増減(単年度収支) ^{※1}					
当期経常増減額					
当期一般正味財産増減額					
当期正味財産増減額					

※1 公益法人会計基準を採用する法人のみ記載

○各団体の財務諸表(貸借対照表、収支計算書等)と一致